

令和 7 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

（1）事業者の類別

類別	（類別の説明）
I 類	A事業所のみを有する特定事業者
II 類	B事業所を有する特定事業者（III 類の事業者を除く）
III 類	C事業所を有する特定事業者
IV 類	任意事業者

（2）地球温暖化対策事業者

事業者名			協栄流通株式会社	
所在地			埼玉県所沢市大字城1番地の1	
事業者番号			0103	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 （前年度）			4,459	kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所）				㎡
産業分類名 （中分類）			48 運輸に附帯するサービス業	
分類番号 （中分類）			48	
事業活動の概要	事業内容		宅配物流・店舗物流の仕分け等	
	区分		企業	
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	2,407	人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）				

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	010300	桶川要冷集品センター	2,731
B、C事業所			
C	010302	坂之下第1要冷集品センター	1,728
合 計			4,459

（４）公表方法

○	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	https://www.kyoei-ryutsu.co.jp/
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	本社（城グロサリー集品センター2階）
		所 在 地 1	埼玉県所沢市大字城1番地の1
		閲 覧 可 能 時 間 1	平日 10:00～17:00
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

（５）公表の担当部署

名 称 (複数可)		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	本社 総務部	04-2945-3671	kyoei.pr@gmail.com
2	本社 人事教育部広報	04-2945-3671	kyoei.pr@gmail.com
3			

※ 事業者のアドレスとする（個人が特定できるアドレスは記入しないこと）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

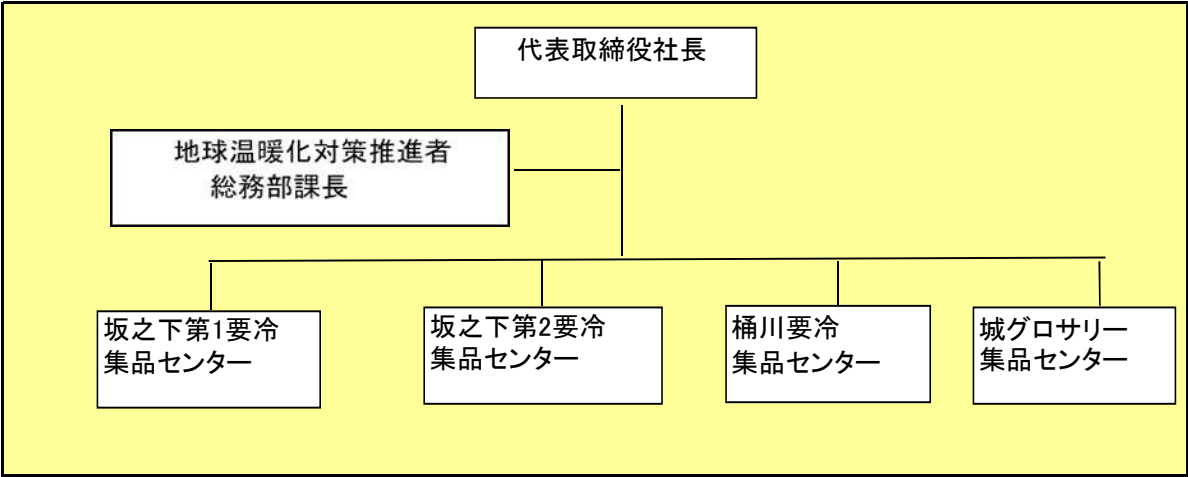
協栄流通㈱はコープデリ連合会（加入6会員生協（コープみらい・いばらきコープ・とちぎコープ・コープぐんま・コープながの・コープデリにいがた）の物流業務の管理・運営を担う子会社です。コープデリ連合会が進める環境の取り組み、

- （1）CO₂排出量削減
- （2）食品ロス削減
- （3）容器包装等プラスチック使用量削減

について連携して対応していきます。

CO₂排出量削減については3つの項目（①温室効果ガス削減 ②エネルギー使用量削減 ③再生可能エネルギーの創出・調達）について実績管理含めて点検を進め、持続可能な社会づくりの取り組みに貢献していきます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	8,386	9,810	9,922	8,729	8,766
そ の 他 ガ ス					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	8,386	9,810	9,922	8,729	8,766

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和	7	年度	事業者番号	0103	事業所番号	010300
----	---	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2) 事業所及び事業内容

代 表 事 業 所 名	桶川要冷集品センター	前年度における事業所数	3
代 表 事 業 所 所 在 地	市 区 町 村	桶川市	
	字 ・ 地 番	赤堀1-2	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産 業 分 類 名 (中 分 類)	48 運輸に附随するサービス業		
分 類 番 号 (中 分 類)	48		
事 業 活 動 の 概 要	桶川要冷集品センター779人、坂之下第2要冷集品センター588人、城グロサリー集品センター367人、委託社員を含む合計1734人で、コープみらい・コープデリ連合会の宅配事業の、商品の集品作業を行っています。		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計 画 期 間		2	年 度	～	6	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排 出 量		t-CO ₂	基準となる 原 単 位	t-CO ₂ /万点/年
		平成31年(令和元年)度に、今までA事業所であった坂之下要冷集品センターが1500KLを越えたため、令和2年度排出量を基準とし、省エネ設備への入れ替え等を推進することで、令和6年度までに排出量3%削減を目標とします。				
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計 画 期 間		7	年 度	～	11	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排 出 量	5,368	t-CO ₂	基準となる 原 単 位	
		令和6年度の排出量(5,368 t-CO ₂)を基準として、削減計画期間の平均削減率を6%以上とする。				
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	桶川要冷集品センター	桶川市赤堀1-2
2	坂之下第2要冷集品センター	所沢市坂之下1 6 6 番地の1
3	城グロサリー集品センター	所沢市城1 番地の1
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	2,629	3,257	3,316	2,668	2,731

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	基 準	5,169	6,403	6,519	5,245	5,368
	前 年 度 比 （ % ）	—	23.9	1.8	-19.5	2.3
	基 準 となる 排出量 に対する 削 減 率 （ % ）					
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 室 素					
	ハ イ ド ロ フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	パ ー フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 室 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		5,169	6,403	6,519	5,245	5,368

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基 準	0.1994	0.2522	0.2645	0.2218	0.2325
	前 年 度 比 （ % ）	—	26.5	4.8	-16.1	4.8
	基 準 となる 原単位 に対する削減率 (%)					
活 動 規 模 の 指 標	単 位	25,917.00	25,385.00	24,650.00	23,648.00	23,092.00
生産量	万点／年					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	使用しない場所の電気を消すなど、節電の取り組みを継続して行っています。また、新型コロナウイルス感染症による物量増により、一部で使用電力があがるなどの影響がありました。
令和3年度 (2021年度)	節電の取り組み（使用しない場所の電気を消すなど）を継続しています。新型コロナウイルス感染症拡大に伴う急激な物量増は一旦収まり使用電力も安定して推移しました。これまで「桶川要冷集品センター」と「坂之下第2要冷集品センター」はそれぞれの建物の中で冷蔵・冷凍品は協栄流通が、青果品は委託会社が作業を行っており電気量は協栄流通が使用した分のみを報告しておりましたが、今年度分から合算して報告いたします。
令和4年度 (2022年度)	節電の取り組み（使用しない場所の電気を消すなど）を継続しています。新型コロナウイルス感染症拡大に伴う急激な物量増は今年度も収まりましたが使用電力は増加傾向で推移しました。 「桶川要冷集品センター」と「坂之下第2要冷集品センター」では、物量変動に合わせた稼働が維持できませんでした。4～5月の高物量期に発生した稼働超過及び6～7月の外気温上昇により使用電力が増加する影響がありました。
令和5年度 (2023年度)	節電の取り組み（使用しない場所の電気を消すなど）を継続しています。新型コロナウイルス感染症拡大に伴う急激な物量増は今年度も収まりましたが使用電力は増加傾向で推移しました。 夏季の気温上昇が著しいのもあり、扉はこまめに開け閉めするなどの社員教育を行います。
令和6年度 (2024年度)	節電の取り組み（使用しない場所の電気を消すなど）を継続しています。新型コロナウイルス感染症対策収束後、大幅な物量は収まりましたが一定量の物量推移により年間の使用電力の削減にはつながりませんでした。 7月～9月に最高気温30度を超える日が続いたため、電気使用量はこの期間連続で上昇しました

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	120200	熱源設備・熱搬送設備	12.冷凍機の効率管理	既存施設については、可能な限り省エネ機器への入れ替えを検討。 ＜第2計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15.照明設備の運用管理	照明のより効率的な省エネ機器（I灯管と反射版）およびLED照明導入を推進。 ＜第2計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
3	180200	その他	18.その他	クールビズ、ウォームビズなどオフィス内での省エネを推進。 ＜第2計画期間も継続＞	R1以前	R1以前	
4	170300	負荷平準化	17.新エネルギー	バイオディーゼル使用の自家発電機導入の研究を開始。	R1以前	R1以前	
5	170300	負荷平準化	17.新エネルギー	生協グループ全体で電力事業参加の研究をすすめる。	R1以前	R1以前	
6	180200	その他	18.その他	生産ラインのコンベア等、高効率の機器への変更により、稼動ラインの縮小及び使用電力量抑制をすすめる。	R1以前	R1以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15.照明設備の運用管理	以前より、LED照明の導入をすすめてきましたが、通路及びお手洗いなどに人感センサーを設置し、節電をすすめる。	R1以前	R1以前	
8	170300	負荷平準化	17.新エネルギー	物流センターの屋上スペースを利用し、太陽光発電パネルを設置し、自家発電をすすめる。	R1以前	R1以前	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15.照明設備の運用管理	LED照明及び安定器入れ替え。	R1以前	R1以前	
10	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14.冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	一部事業所において、冷凍設備の入れ替え。	R7以降		
11	170300	負荷平準化	17.新エネルギー	太陽光発電の電力を、売電から自家消費に切り変える。	R7以降		
12	110400	一般管理事項	11.エネルギー使用量の管理	エネルギーの毎月の使用量把握、記録し月次で会議報告。	R1以前	R1以前	
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄

設備面の省エネルギー化を推進しています。また、従業員への省エネルギー教育も行っており、冷蔵庫等の扉の開閉時間短縮化や、空調・照明など不使用时はこまめに電源を切るなど、事業所全体で使用電力の削減及び、二酸化炭素排出量の削減に取り組んでいます。

令和 7 年度

事業者番号	0103	事業所番号	010302
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	坂之下第1要冷蔵品センター		
事業所所在地	市区町村	所沢市	
	字・地番	大字坂之下158番地	
産業分類名（中分類）	48 運輸に附帯するサービス業		
分類番号（中分類）	48		
事業活動の概要	事業内容	委託社員を含む657人で、コープみらい・コープデリ生活協同組合連合会の宅配事業の、商品セットなど集品作業を行っています。	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	原油換算エネルギー使用量が、年間1,500KL以上になったため、令和2年度の排出量原単位(0.2858)を当面の基準として、この水準を維持します。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	8,903	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	775	t-CO ₂	事業所区分	第1区分ー(1)	

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量(3,226 t-CO ₂)に対し、削減計画期間の目標削減率を令和7年は24%、令和8年～11年は31%以上とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,637	1,733	1,731	1,772	1,728

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	3,217	3,407	3,403	3,484	3,398
前 年 度 比 （ % ）	—	5.9	-0.1	2.4	-2.5
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハ イ ド ロ フ ル オ ロ カ ー ボ ン				
	パ ー フ ル オ ロ カ ー ボ ン				
	六 ふ っ 化 い お う				
	三 ふ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	3,217	3,407	3,403	3,484	3,398

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令 和 2 年 度 (2020年度)	令 和 3 年 度 (2021年度)	令 和 4 年 度 (2022年度)	令 和 5 年 度 (2023年度)	令 和 6 年 度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		0.2859	0.2940	0.2827	0.2927	0.2858
	前 年 度 比 (%)	—	2.8	−3.9	3.5	−2.3
活 動 規 模 の 指 標	単 位	11,251.00	11,587.00	12,039.00	11,905.00	11,890.00
生産量	万点／年					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減無建物の用途変更無設備の増減無 使用しない場所の電気を消すなど、節電の取り組みを継続して行っています。また、新型コロナウイルス感染症による物量増により、一部で使用電力があがるなどの影響がありました。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減無建物の用途変更無設備の増減無 節電の取り組み（使用しない場所の電気を消すなど）を継続しています。新型コロナウイルス感染症拡大に伴う急激な物量増は一旦収まりましたが、千葉県内の物流センター改築工事にともない、7月から約1.2万点/日の物量が坂之下第1要冷蔵品センターに移管されたため、結果使用電力も増加しました。
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減無建物の用途変更無設備の増減無 輸配送効率の最適化を目的とし8月より3拠点の集品センター間で物量移管を実施しました。8月より約17万点/日の物量が坂之下第1要冷蔵センターに移管されましたが、集品ライン稼働を効率的に運用し使用電力は前年同様の水準に抑えることができました。
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減無建物の用途変更無設備の増減無 前年より物量が減少しましたが使用電力の削減には至りませんでした。太陽光発電の準備を進めてきており、2024年度から稼働を予定しております。
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減無建物の用途変更無設備の増減無 太陽光発電の運用を開始しましたが、システムエラーの為正確な数値は把握できませんでした。

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,226	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ / 年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

4	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)			3,226	3,226	3,226	9,678
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)			8.00%	8.00%	8.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						8,903
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						775
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,217	3,407	3,403	3,484	3,398	16,909
	削減率 (F = (A - E) / A)			-5.49%	-8.00%	-5.33%	—
	排出削減量 (G = A - E)			-177	-258	-172	-607
各年度の排出量の検証				実施済	実施済	実施済	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	分 号	区 分 名 称				
1	180200	その他	18_その他	生産ラインのコンベア等、高効率の機器への変更により、稼動ラインの縮小及び使用電力量抑制をすすめます。	R3	R3	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	以前より、LED照明の導入をすすめてきましたが、通路及びお手洗いなどに人感センサーを設置し、節電をすすめます。	R7以降		
3	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	物流センターの屋上スペースを利用し、太陽光発電パネルを設置し、自家発電をすすめます。	R7以降		
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明及び安定器入れ替え。	R7以降		
5	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷凍設備の入れ替え。	R4	R4	
6	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギーの毎月の使用量把握、記録し月次で会議報告。	R1以前	R1以前	
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

設備面の省エネルギー化を推進しています。また、従業員への省エネルギー教育も行っており、冷蔵庫等の扉の開閉時間短縮化や、空調・照明など不使用时はこまめに電源を切るなど、事業所全体で使用電力の削減及び、二酸化炭素排出量の削減に取り組んでいます。